



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月14日

上場取引所 東

上場会社名 東亜道路工業株式会社

コード番号 1882 URL <http://www.toadoro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新谷 章

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 仲村 直規

TEL 03-3405-1812

四半期報告書提出予定日 平成28年12月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	33,539	△6.9	35	△94.8	△11	—	△158	—
28年3月期第2四半期	36,041	△8.3	691	—	641	315.9	336	53.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △207百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 307百万円 (△6.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△3.12	—
28年3月期第2四半期	6.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	74,752	34,290	44.9
28年3月期	81,193	35,008	42.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 33,594百万円 28年3月期 34,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	△3.7	2,700	△50.8	2,600	△52.0	1,600	△49.0	31.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	52,200,239 株	28年3月期	52,200,239 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,483,887 株	28年3月期	1,480,072 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	50,717,965 株	28年3月期2Q	50,725,553 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足説明	12
(1) 事業別受注・売上・次期繰越高	12
(2) その他	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあって、景気は全般的に緩やかな回復基調で推移しておりますが、一方で、株価及び為替の不安定な動きを背景に、企業収益の改善に停滞感がみられ、また、アジア新興国や資源国等の景気が下振れし、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、材料価格、労務費等の上昇の影響もあり、経営環境は引続き厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第2四半期連結累計期間における受注高は、42,658百万円（前年同四半期連結累計期間比21.4%減少）となり、売上高は33,539百万円（前年同四半期連結累計期間比6.9%減少）となりました。

損益につきまして、営業利益は35百万円（前年同四半期連結累計期間、営業利益691百万円）、経常損失は11百万円（前年同四半期連結累計期間、経常利益641百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は158百万円（前年同四半期連結累計期間、親会社株主に帰属する四半期純利益336百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①建設事業

当第2四半期連結累計期間における受注高は30,606百万円（前年同四半期連結累計期間比23.2%減少）となりました。完成工事高は、21,488百万円（前年同四半期連結累計期間比0.6%減少）となり、セグメント利益は49百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント利益538百万円）となりました。

②建設材料等の製造販売・環境事業等

当第2四半期連結累計期間における売上高は12,051百万円（前年同四半期連結累計期間比16.4%減少）、セグメント利益は782百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント利益945百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金等の増加はあったものの、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により、前連結会計年度末に比べ6,440百万円減少し、74,752百万円となりました。

また負債につきましては、未成工事受入金等は増加いたしましたが、支払手形・工事未払金等、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ5,722百万円減少し、40,462百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ717百万円減少し、34,290百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の業績予想に関しましては、工事部門での前期からの繰越工事の順調な進捗が見込まれるものの、現段階では独占禁止法違反に係る影響が不透明なため、平成28年5月13日に公表した予想を変更しておりません。今後、何らかの変化がある場合は適切に開示して参ります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(3) 追加情報

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,667	18,404
受取手形・完成工事未収入金等	31,591	15,852
未成工事支出金	8,181	13,035
商品及び製品	552	624
仕掛品	122	116
材料貯蔵品	1,015	1,295
繰延税金資産	819	927
その他	1,256	1,685
貸倒引当金	△160	△139
流動資産合計	58,045	51,802
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,726	3,664
機械・運搬具(純額)	3,028	3,050
土地	12,595	12,595
リース資産(純額)	678	547
建設仮勘定	50	84
その他(純額)	293	269
有形固定資産合計	20,372	20,211
無形固定資産	161	171
投資その他の資産		
投資有価証券	1,660	1,521
長期貸付金	433	434
退職給付に係る資産	40	104
繰延税金資産	96	96
その他	557	567
貸倒引当金	△174	△158
投資その他の資産合計	2,613	2,566
固定資産合計	23,147	22,950
資産合計	81,193	74,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,023	15,920
短期借入金	4,847	5,049
1年内償還予定の社債	30	-
未払法人税等	1,617	258
未成工事受入金	4,669	8,608
完成工事補償引当金	40	43
工事損失引当金	638	159
独占禁止法関連損失引当金	382	390
その他	2,929	2,047
流動負債合計	39,179	32,476
固定負債		
長期借入金	4,490	5,600
繰延税金負債	354	319
再評価に係る繰延税金負債	1,062	1,062
退職給付に係る負債	391	416
資産除去債務	51	52
その他	656	535
固定負債合計	7,005	7,985
負債合計	46,185	40,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,956	6,957
利益剰余金	19,281	18,616
自己株式	△349	△350
株主資本合計	33,472	32,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	375
土地再評価差額金	692	692
退職給付に係る調整累計額	△347	△280
その他の包括利益累計額合計	863	787
非支配株主持分	672	695
純資産合計	35,008	34,290
負債純資産合計	81,193	74,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	36,041	33,539
売上原価	31,927	30,017
売上総利益	4,113	3,522
販売費及び一般管理費	3,422	3,486
営業利益	691	35
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	36	46
その他	36	28
営業外収益合計	79	81
営業外費用		
支払利息	74	58
金融手数料	42	39
その他	12	31
営業外費用合計	129	129
経常利益又は経常損失(△)	641	△11
特別利益		
固定資産売却益	16	11
投資有価証券売却益	23	-
特別利益合計	39	11
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	2	25
その他	-	0
特別損失合計	2	26
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	678	△27
法人税等	303	104
四半期純利益又は四半期純損失(△)	375	△131
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	26
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	336	△158

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	375	△131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	△142
退職給付に係る調整額	△6	67
その他の包括利益合計	△67	△75
四半期包括利益	307	△207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269	△233
非支配株主に係る四半期包括利益	38	26

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	678	△27
減価償却費	820	881
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△69	△37
工事損失引当金の増減額(△は減少)	337	△478
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	-	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27	58
有形固定資産除却損	2	25
受取利息及び受取配当金	△42	△53
支払利息	74	58
持分法による投資損益(△は益)	△1	△1
有形固定資産売却損益(△は益)	△16	△10
投資有価証券売却損益(△は益)	△23	-
売上債権の増減額(△は増加)	21,946	15,738
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△6,331	△4,854
たな卸資産の増減額(△は増加)	362	△345
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,915	△7,949
未払消費税等の増減額(△は減少)	△702	△487
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,801	3,939
その他	△597	△748
小計	11,295	5,715
利息及び配当金の受取額	42	53
利息の支払額	△73	△60
法人税等の支払額	△1,623	△1,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,640	4,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,435	△885
有形固定資産の売却による収入	26	20
投資有価証券の取得による支出	△102	△2
子会社株式の取得による支出	-	△54
貸付けによる支出	△436	△309
貸付金の回収による収入	439	308
その他	△14	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,522	△945

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,212	△93
長期借入れによる収入	2,800	2,800
長期借入金の返済による支出	△1,367	△1,394
社債の償還による支出	△30	△30
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△659	△507
非支配株主への配当金の支払額	-	△1
その他	△179	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△652	602
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,465	3,737
現金及び現金同等物の期首残高	9,415	14,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,880	18,404

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	21,622	14,418	36,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	324	361
計	21,659	14,742	36,402
セグメント利益	538	945	1,484

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,484
セグメント間取引消去	32
全社費用(注)	△825
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	691

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	21,488	12,051	33,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	527	565
計	21,526	12,578	34,105
セグメント利益	49	782	831

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	831
セグメント間取引消去	34
全社費用(注)	△830
四半期連結損益計算書の営業利益	35

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 事業別受注・売上・次期繰越高

区 分			前第2四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越高	建設事業	舗装工事	12,822	67.1	21,395	74.0
		土木工事	6,278	32.9	7,508	26.0
		計	19,100	100.0	28,904	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		19,100	100.0	28,904	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	32,017	59.0	23,774	55.7
		土木工事	7,820	14.4	6,832	16.0
		計	39,837	73.4	30,606	71.7
	製造販売・環境事業等		14,418	26.6	12,051	28.3
	合 計		54,256	100.0	42,658	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	18,841	52.3	17,514	52.2
		土木工事	2,781	7.7	3,973	11.9
		計	21,622	60.0	21,488	64.1
	製造販売・環境事業等		14,418	40.0	12,051	35.9
	合 計		36,041	100.0	33,539	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	25,998	69.7	27,655	72.7
		土木工事	11,317	30.3	10,367	27.3
		計	37,315	100.0	38,022	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		37,315	100.0	38,022	100.0

(2) その他

当社および当社関係者は、平成28年2月29日付けで、東日本高速道路株式会社東北支社が発注する工事の入札に関し、独占禁止法違反の容疑により東京地方検察庁から起訴されておりましたが、同年10月27日、東京地方裁判所において、当社に対する罰金および当社関係者に対する懲役刑(執行猶予付き)の判決を受けました。

平成28年9月21日には、東日本高速道路株式会社関東支社が発注する工事の入札に関し、公正取引委員会より、独占禁止法に基づく排除措置命令を受けました。

また、平成28年8月2日には、東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事について独占禁止法違反の疑いで、公正取引委員会の立入調査を受けております。

当社は、法令遵守の徹底に努めてまいりましたが、このような一連の事態に至りましたことは、誠に遺憾であり、株主の皆様やお取引先をはじめ関係者の皆様に多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心からお詫び申し上げます。

当社といたしましては、今回の事態を極めて厳粛に受け止め、今後より一層、法令遵守の徹底に取り組み、全力を挙げて、早期の信頼回復に努めてまいります。